事例No.	1868
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	北海道北広島市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業

事例種類	その他

事例内容・タイトル

法適用との同時進行による経営戦略策定

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【北海道北広島市】
法適用との同時進行による経営戦略策定

その他　下水道事業

北海道北広島市水道部経営管理課

取組の概要

持続可能な経営環境を実現するため、法適用と同時進行により経営戦略策定を行った。

◆総事業費　委託料32,724千円、 会計システム等経費10,125千円

◆背景

- 下水処理区域拡大が終了し、収益増加と施設整備費用の減少により経営の安定期に差し掛かる一方、人口減少や老朽化施設の更新需要増大など経営環境が厳しくなることが見込まれていたため、地方公営企業法を適用し公営企業会計方式による持続可能な事業経営の基礎を作ることが必要であった。
- この課題を解決するため、法適用とともに経営戦略を策定することとした。

◆具体的内容

- 経営戦略策定における推計作業のため移行前々年度までに過年度資産の整理を終えた。
- 一般会計繰入金は移行前々年度から概算所要額を示し、財政課と協議を行った。
- 移行時の経営資金確保のため、移行前々年度から企業債をフル活用した。
- 各工程において早期着手を意識し準備を進めたため、円滑な移行及び経営戦略の策定ができた。
- 移行後の経営見通しを示したことにより、議会や理事者の理解が得られやすかった。

◆効果

経営戦略における取組事項等		効果
水道事業と下水道事業の組織統合	事務部門を統合	人員適正化、共通事務一元化による業務効率向上
人員配置適正化	令和2年度 スタッフ職1人減 令和3年度 管理職1人減	削減額 18,000千円/年
水道と下水道の審議会を整理・統合	委員20人を8人に縮小	削減額 300千円/年
経費負担区分の適正化	一般会計繰入金の運用明確化	移行前年度比1.5億円増
経営資金の確保	下水道事業内において資金留保可能	令和3年度末残高4.2億円（法適用前は一般会計へ返上）

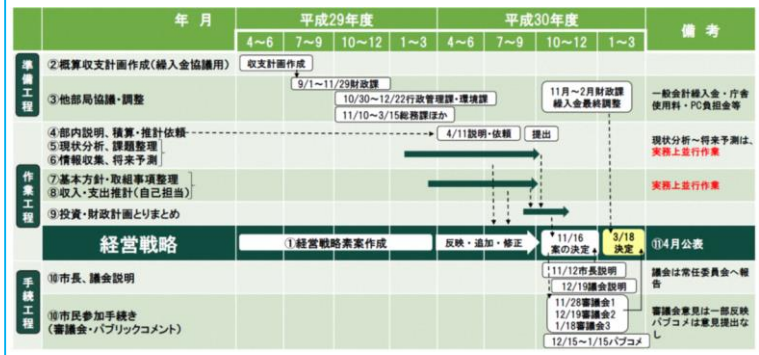
取組のポイント

- 法適用と経営戦略策定の同時並行スケジュール
  効果：具体的作業内容と時期を明確化することにより、法制業務、技術職員担当業務を含め円滑に作業を進められた。
- 法適用に向けた早期の資金確保対策及び関係部署との協議・調整
  効果：移行前々年度から資金確保対策、関係課との事前調整を行ったことにより、特別な資金援助を受けず移行時の経営資金を確保、一般会計との経費負担についても事後に問題は生じなかった。

公営企業情報

- 行政区域内人口　57,711人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　119.05km²（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　56,121人（令和3年度決算）

経営戦略策定イメージ



取組のスケジュール

- 平成25年度まで　原課レベルで法適用検討
- 平成26年度　法適用経費の予算措置
- 平成27年度　移行業務着手
- 平成31年3月　経営戦略策定
- 平成31年4月　公営企業会計へ移行
- 令和3年度　経営戦略初回改定実施

今後の展望

- 長期的な改築・更新需要の適正把握及び経営戦略への反映→令和3年度改定で実施
- 基本水量制の見直し→令和4年度条例改正
- 設定目標の数値化→令和3年度改定で一部実施
- 技術職員の経営意識醸成→継続課題